

# 中国の一帯一路構想に警戒感 独、仏、英、香港問題、 天安門事件で不信

国際アナリスト

甲斐正史



シルクロードの果てにはEUあり。

スイスで開かれた今年のダボス会議（世界経済フォーラム年次総会）は、各国が通商、金融の連携を強化、トランプ米大統領の「米国第一主義」に対抗する構えで臨んだ。しかし、トランプ大統領は「TPP復帰」を示唆、「自由貿易を支持する」ことでフォーラムは終了、強力な発言はなかつた。ただ、昨年の中国の「経済の

グローバル化、現代のシルクロード「一带一路構想」には、各国一ことに欧州諸国に大きな衝撃を与えた。EU諸国は「中国の野望」として警戒感を強めている。

一带一路構想への思惑、反響を各国にみた。

## 英國

### 「約束を破る中国」のイメージ

#### 香港の人権問題など影響

EU離脱問題を抱える英国のメイ首相はダボス会議直後訪中、中国の習近平国家主席と会談「黄金時代に入った英中の全面的戦略パートナーシップをさらに高めたい」と述べた。習主席は「一带一路」に欧州主要国（英國を含む）を積極的に関与させ、同構想の権威を高めたいと考え、メイ首相はこれに応え、一带一路を通じて貿易や投資などで協力を深めることで

一致した。欧州連合離脱により独自の通商政策が可能になることからさらに今後中国との経済関係を強化、自由貿易協定（ETA）の締結を目指す考えだ。

英国は難航しているEU離脱交渉も第2ラウンドの通商協議に入るところが正式に承認され、欧州との関係を再構築するとともに、冷え込んでいた中国との「黄金時代」を復活させようという思いがあった。そのためソフト・ブレグジット（穩健離脱、EU単一市場と関税同盟へのアクセスを残す）に舵を切ったといわれている。

中国の香港政策に見るように、「約束を守らない中国」が相変わらず強いためだ。

香港は英國から1997年返されたが、返還当初50年間は言論の自由や民主的な制度を維持し、香港の高度な自治を保護すると国際社会に約束したはずだつた。

ところが、公約は20年で骨抜きにされ、反中の言論はことごとく封殺されている。

英國民の頭の中の中国への警戒感は全く払拭されていないといえる。

## フランス

### 「不気味な中国」の影

#### 日仏が南シナ海問題で抗議

しかし、中国の一带一路構想に関しても国民の意識に警戒感が依然根強く、いのもまた事実だ。

しかし、フランス、日本両国政府

は1月7日、南シナ海で軍事膨張し続ける中国を念頭に、一方的な中国の行動に自制を求めた。フランス国民の中に中国の不気味な影はますます膨らんでいる。

EUは天安門事件後対中武器禁輸を建前としてきたが、禁輸対象は各国に委ねられた。フランスは非殺傷兵器に限定し、ステルスやレーダー、機関などを中国に輸出していった。

また、今年1月フランスの原子力大手アレバが中国での核燃料再処理工場の建設で国営「中国核工業集團」と合意、覚え書に調印している。調印には訪中したマクロン仏大統領が立ち会つた。

表面蜜月のような仏中関係に見えるが、一般国民はどうだろう。

世界の観光地フランスには中国人観光客も大幅に増えた。だが、観光客のマナーにフランスは手を焼いている。「声が大きく騒がしい」「マナーが悪い」と中国への嫌悪感は強い。

このことは日本も同様、中国人観光客のマナーの悪さには定評がある。最近は政府の指導もあり、どうにか矯正されたものの、繊細なフランス

人にとっては鼻持ちならない中国のマナーの悪さなのだ。

これらが、総じて嫌中国につながっているが、一带一路構想にも影響している。

こうした意識が第二次大戦後、米軍がフランスに上陸、ナチスドイツ軍から解放したものの、「米兵はマナーが悪い」と敬遠したケースに共通している。気位の高いフランス人だが、一帯一路構想にも「中国人に土足で踏み荒らされる」と警戒しているのも事実だ。

マクロン大統領は、さきごろ中国を訪問、親しい間柄を見せつけたが、国民感情など、その真意のほどは全く不明だ。

だが、中国から撤退しようという企業は見られない。自動車のアウディも中国の販売台数を30%台に乗せており、同国生産を停止、輸出に切り替えることは事実上不可能。中國共産党の言い分をのまざるを得ない状況だという。ドイツ政府、EUは中国に有効な圧力をかけるためのカーデを持っていないことから知的財産問題なども同様に事態の改善は期待できないという。

ドイツでも中国の「一带一路」への警戒感が強まっている。

経済効果には期待するものの公正な競争確保に対する中国への不信はぬぐいきれず、中国が投資先国への政治的影響を高め、対中政策をめぐる歐州の協調が乱されることを懸念するためだ。

斯人にとっては鼻持ちならない中国人のマナーの悪さなのだ。

在中国ドイツ商工会議所は昨年12月ドイツ企業の現地完全子会社に対する中国共産党が影響力を強めようとしていると発表した。最近は企業の意思決定に影響力を行使しようとする動きが顕著だという。ある省での外資系企業の取締役会に中国共産党の幹部が事前に検閲・承認するという法案を作成したといふ。

このため外資系企業は「共産党が細胞を通して事業拠点の選定や生産量の決定に介入するのでは」の懸念が広がっている。

だが、中国から撤退しようという企業は見られない。自動車のアウディも中国の販売台数を30%台に乗せており、同国生産を停止、輸出に切り替えることは事実上不可能。中國共産党の言い分をのまざるを得ない状況だという。ドイツ政府、EUは中国に有効な圧力をかけるためのカーデを持っていないことから知的財産問題なども同様に事態の改善は期待できないという。

ドイツをはじめEU諸国も「一带一路」構想に警戒感は強い。EUは今後も「一带一路」に対する影響を警戒するが、その影響は中国の成長機会を獲得したい、の思いがある。中国経済の成長力は今や頼みの綱ともいえる。EU各国がAIIB（アジアインフラ投資銀行）に参加したのも中国経済の発展に期待を寄せているためだ。

在中国ドイツ商工会議所は昨年12月ドイツ企業の現地完全子会社に対する中国共産党が影響力を強めようとしていると発表した。最近は企業の意思決定に影響力を行使しようとする動きが顕著だという。ある省での外資系企業の取締役会に中国共産党の幹部が事前に検閲・承認するという法案を作成したといふ。

このため外資系企業は「共産党が細胞を通して事業拠点の選定や生産量の決定に介入するのでは」の懸念が広がっている。

だが、中国から撤退しようという企業は見られない。自動車のアウディも中国の販売台数を30%台に乗せており、同国生産を停止、輸出に切り替えることは事実上不可能。中國共産党の言い分をのまざるを得ない状況だという。ドイツ政府、EUは中国に有効な圧力をかけるためのカーデを持っていないことから知的財産問題なども同様に事態の改善は期待できないという。

ドイツをはじめEU諸国も「一带一路」構想に警戒感は強い。EUは今後も「一带一路」に対する影響を警戒するが、その影響は中国の成長機会を獲得したい、の思いがある。中国経済の成長力は今や頼みの綱ともいえる。EU各国がAIIB（アジアインフラ投資銀行）に参加したのも中国経済の発展に期待を寄せているためだ。